

日本成長戦略会議の戦略分野選定をめぐる議論まとめ

戦略分野の選定：危機管理投資と成長投資の対象領域

日本成長戦略会議（令和7年11月10日初開催）は、「危機管理投資」と「成長投資」を両輪に据え、日本経済の強化を図る政府の新たな枠組みです¹。この会議では政府が重点支援する**17の戦略分野**が明示されました。これらは、防衛や災害対策など安全保障上重要な領域への投資（＝「危機管理投資」）と、新市場を創出し得る先端技術・産業への投資（＝「成長投資」）で構成されています^{1 2}。選定された主な戦略分野は以下の通りです。

- ・**AI・半導体**（デジタル社会の基盤技術）－生成AI開発力や国内半導体生産（ラビダス計画等）の強化^{3 4}。
- ・**量子技術**（次世代計算・暗号技術）－量子コンピューティング等の将来革新分野⁵。
- ・**デジタル・サイバーセキュリティ**（DX基盤強化）－デジタルインフラと情報セキュリティ体制の整備⁶。
- ・**情報通信**（通信インフラ・技術）－5G/6Gなど超大規模な通信基盤⁷。
- ・**マテリアル**（重要鉱物・素材）－レアアース等の供給確保と高度素材産業⁸。
- ・**造船**（海事産業基盤）－**海洋国家日本の造船業強化**。経済安全保障上、海運・造船を維持^{9 10}。
- ・**港湾ロジスティクス**（物流インフラ）－港湾整備やサプライチェーン強靱化⁸。
- ・**防衛産業**（安全保障産業基盤）－防衛装備品の生産維持・技術開発支援^{10 11}。
- ・**航空・宇宙**（航空産業・宇宙開発）－航空機産業の競争力強化、宇宙開発・衛星利用推進^{10 12}。
- ・**フュージョンエネルギー**（核融合等の次世代エネルギー）－長期的視点で核融合など革新的エネルギー技術開発^{10 13}。
- ・**資源・エネルギー安全保障**（GX含む）－再生エネ・蓄電池・原子力などエネルギー自給とグリーントランスフォーメーション¹⁴。
- ・**防災・国土強靱化**－インフラ老朽化対策・災害対策投資で国土のレジリエンス向上¹⁵。
- ・**合成生物学・バイオ**－バイオテクノロジーや創薬等の新産業領域¹⁶。
- ・**創薬・先端医療**－新薬開発や先端医療技術（ゲノム医療等）の支援¹⁷。
- ・**フードテック**－食料安全保障に資する先端食品・農業技術（培養肉やスマート農業等）¹⁸。
- ・**コンテンツ**－アニメ・ゲーム等のコンテンツ産業を成長牽引産業として振興^{10 19}。
- ・**海洋**－海底資源開発や海洋観光など「海洋立国」としての新産業創出⁷。

以上17分野は、経済安全保障や国土強靱化につながる領域を網羅しつつ、GX（グリーン）、DX（デジタル）、経済安全保障、人材など政府が重要とする成長エンジンを包含しています^{10 20}。これら分野ごとに担当閣僚を定め、省庁横断で投資促進策を立案する体制が敷かれました^{21 22}。また、**分野横断的課題**として、人材育成、スタートアップ支援、賃上げ環境整備、大学改革、労働市場改革など8項目が並行して検討されています^{23 24}。政府はこれら基盤政策を通じ、各戦略分野への官民投資が最大限効果を発揮する環境を整える方針です。

戦略分野選定を肯定する議論（賛成・期待の声）

政府および経済界は、17分野の選定を日本経済再生の柱として概ね歓迎しています。**高市早苗首相**は戦略本部の場で「成長戦略の肝は『危機管理投資』だ」と強調し、リスクや社会課題に先手を打って供給力を抜本強化する決意を示しました¹⁰。政府は官民の大胆な戦略投資により先端技術を開花させ、それを社会実装できれば「日本のみならず世界共通の課題解決に貢献し、日本経済の新たな成長エンジンを獲得できる」と述べ、選定分野への投資促進に強い期待を表明しています²⁵。実際、AIや量子、宇宙など革新的分野での日

本の出遅れを挽回し、経済安全保障上弱点とされる半導体・エネルギー・食料の供給基盤を強化することは、「強い経済」実現の不可欠要素だとされています²⁶²⁷。官民連携でこれら重点領域の技術開発・設備投資・人材育成を支援する政策は、日本の国際競争力を押し上げ、中長期のイノベーション創出につながるとの見方が有力です²⁵²⁸。

経済団体や産業界も、この選定を積極的に支持しています。経団連は以前から「主要国が積極的な産業政策を展開する中、日本も長期戦略に基づく計画的な投資促進策が急務」と訴えており²⁸、政府が官民の資源を重点分野に戦略的投入する方針を歓迎しています。経団連提言では、市場の失敗が生じる環境・安全保障分野で政府が複数年コミットし「官」が呼び水となって民間投資を持続的に引き出すべきとされ²⁸、今回の危機管理投資のアプローチはこの考えに沿うものです。**日本商工会議所**や関連業界団体も、有識者委員として会議に参画し、「官民を挙げた供給構造強化策」に期待感を示しました²⁹³⁰。例えば造船・海運業界からは、日本の造船産業の競争力回復や海洋輸送網の維持は国策として重要であり、政府の本格支援は「業界にとって大きな追い風」になるとの声があります。また防衛産業界も、防衛装備移転や開発に国がコミットする姿勢を評価し「安全保障と産業振興の両面で意義深い」と歓迎しています¹⁰。

専門家・エコノミストの分析にも肯定的評価が見られます。供給サイド強化を唱える経済学者からは「従来の成長戦略（規制緩和中心の民間任せ）では不十分だった部分を政府投資で補完する意義」を指摘する意見が出ています。高市政権の掲げる危機管理投資は、アベノミクスで成果が乏しかった「第3の矢（成長戦略）」をアップデートしたものであり、防衛・経済安保・エネルギーなど国家的課題への投資を通じて日本経済を底上げしようという構想です³¹²⁶。これは海外でもみられる「**新しい産業政策**」の潮流に沿うもので、専門家は「民間だけでは利益が見込めず投資が不足する分野に政府が関与するのは合理的」と指摘します²⁸。例えば半導体や電池など巨額投資が必要な基盤技術、量子や核融合のように長期視点の研究開発、災害インフラの整備などは、市場任せでは停滞しやすく「官の後押しが経済の潜在力を引き出す」余地が大きいとされます²⁸。さらに、官民連携の包括支援により国際標準取得や規制改革まで一体で進めることで、日本発技術のグローバル展開が促進されるとの期待も示されています³²。総じて賛成派は、**イノベーション促進**（先端技術への投資で新産業創出）、**国際競争力の強化**（重点産業の育成で世界市場に伍する）、**経済安全保障の向上**（重要供給網の国内回帰と強靱化）といった効果を強調しています¹⁰²⁵。例えば政府資料でも、「先端技術を開花させ社会実装できれば世界共通課題の解決と日本経済の成長エンジン確保につながる」と述べられており²⁵、これら政策効果への期待感が読み取れます。

また、**労働界（連合）**も一定の支持を表明しています。連合の芳野会長は会議で「成長戦略は経済成長のみならず、国民が安心して働き暮らせる社会の実現に資することが重要」と述べ、戦略に賃上げ環境整備など労働者の処遇向上策が組み込まれたことを評価しました³³。特に中小企業や非組合企業にも賃上げの波を広げることは日本経済全体の底上げにつながるとして、「賃上げ環境整備を成長戦略の柱に位置付けたのは適切」と肯定しています³⁴。このように、選定分野への投資と並行して賃上げ・人材育成など包摂的成長策が講じられる点は、労働界からも好意的に受け止められています。

戦略分野選定をめぐる否定的・批判的な議論

一方で、この戦略分野の設定に対しては**野党や一部有識者から批判や懸念**も表明されています。まず**野党側の見解**として、立憲民主党の野田佳彦議員は国会代表質問で、高市政権の経済政策に関し「積極財政・金融緩和の継続が円安と物価高騰を招き、国民生活を悪化させる恐れがある」と指摘しました³⁵。彼は物価高対策や社会保障の充実こそ急務であり、防衛や先端産業への大型投資よりも「目の前の暮らしの支援」を優先すべきだと訴えています³⁶³⁷。実際、11月の国会論戦では、与党が強調する安全保障投資に対し、野党は「物価高で生活困窮する国民への即時支援」「社会保障の維持・拡充」に議論の焦点を当て、防衛強化や長期投資の議論は限定的でした²⁷³⁷。野党側からは「戦略分野の選定基準が不透明ではないか」「特定産業への大規模支出はばらまきに通じるのではないか」との批判も出ています³⁸。例えば、17項目も羅列すれば結局「広く薄く」予算を配分することになり、従来型の**利益誘導的な色彩**が拭えないとの指摘があります³⁹。メディアでも「項目設定には『ばらまき』の要素が含まれる」との論評がなされ、政府が各方面に配慮して網羅的に分野を挙げた結果、**優先順位が曖昧**になっているとの見方があります³⁸³⁹。

また、**政策効果や財源への疑問**も呈されています。元日銀審議委員の木内登英氏は「危機管理投資は政府支出による需要刺激策だが、その需要押し上げ効果は一時的に終わり、民間への波及も小さい。一方で巨額の政府債務だけが残るリスクがあるのではないか」と懸念しています⁴⁰。つまり大規模投資の恩恵が持続的成長に結び付かず、財政負担だけが膨らむ可能性を指摘しているのです。実際、政府は成長戦略の財政規模について明確な試算を示しておらず、高市首相も補正予算の具体的な規模は「必要施策の積み上げで決める」と述べるに留め、財政健全化目標との整合性に言及するにとどまりました⁴¹。野党や財政専門家は「財源の裏付けが不十分なまま分野選定だけが先行している」と批判しており、将来的な増税や国債増発によるツケを懸念する声が上がっています。

選定された分野の妥当性にも疑問が呈されています。民間調査会社社長の松田久一氏は「17の戦略分野は広すぎる。これでは資源の戦略的集中にならない」と述べ、重点を絞り込めていない点を批判しました³⁹。特に、「3年以内に日本経済の成長に寄与しそうな分野が見当たらない」とし、短期的な成果が期待できない領域ばかりでは景気押し上げ効果が薄いと指摘しています³⁹。例えば、仮に3年後に日本経済を年15兆円押し上げるとすれば、それだけの市場規模を持つ新産業が必要だが、現状の17分野の中に「**3年で15兆円を稼げる**」分野は無い、と辛辣に評価しています³⁹。これは、選定分野の多くが研究開発段階の技術やインフラ分野であり、短期で大きな需要創出にはつながらないとの見立てです。さらに松田氏は、政府の戦略が「あまりに技術寄りでビジネスモデルが想定されていない」とも批判しました⁴²。日本が過去に液晶パネルやメモリ半導体で敗北したのも、技術開発に偏重し**最終製品での価値創出戦略を欠いた**ためであり、今回も単に技術投資するだけでは市場を生み出せないと懸念しています⁴³。「市場プラットフォーム」といったビジネスモデルの視点やロードマップが現状示されていない点は問題で、**需要側の視点が弱い**という批判です⁴³。同様に、多くの戦略分野が素材・部品などBtoB領域であり、消費者に価値を届ける仕組みが見えていないとも指摘されます。「17分野中、消費財に直接関わるのはコンテンツとフードテックくらいで、他は中間財。これでは最終的な付加価値を誰が刈り取るのか不明確だ」という懸念です⁴⁴。要は、日本企業がイノベーションを起こしても、それを製品・サービス化して利益に繋げる**産業生態系**を構築しなければ、投資が経済成長に結実しないという批判です。

さらに、**戦略の視野の偏り**も批判されています。松田氏は「戦略分野を提示するだけでは産業の進化（第3次産業化）を描けない」と述べ、サービス産業や地方経済への目配りが欠けていると指摘しました⁴⁵。日本のGDPの70%以上・就業者の約7割はサービス業で占められている現実を踏まえると、ハード産業偏重の戦略では産業構造全体の高度化につながらないとの懸念です⁴⁶。例えばDX人材育成や観光産業振興などサービス分野の革新が戦略に織り込まれていない点を問題視する向きがあります（観光や地域サービスは間接的には「観光・食」（フードテック含む）で触れられているものの、重点とはされていません）。加えて、**都市政策や地域活性化**への視点も欠落しているとの批判があります⁴⁷。松田氏は東京の行政構造改革や地方に根ざした地域産業の育成など、大胆な施策なしに真の成長は困難とし、「戦略から地方創生や都市の競争力強化策が抜け落ちている」点を指摘しました⁴⁸。例えば地方では、農林水産業を核にした地元企業の成長や中小企業ネットワークの構築が重要ですが、今回の戦略分野は大企業主導のハイテク産業が中心で、中小企業や地域経済への波及策が見えにくいとの懸念です。実際、野党のみならず地方自治体などからも「地方や中小への具体的な恩恵が不透明ではないか」という声が聞かれます。選定分野の多くは首都圏や特定地域に立地する大企業・研究機関に関わるもので、「地方創生」や「中小企業支援」といった観点が戦略から十分汲み取れないという批判です。こうした背景から、一部には「政府がまた旧来型の大企業中心政策を行い、中小・地方は置き去りにされるのでは」との不信感もあります⁴⁹。実際、「日本の伝統的大企業（JTC）に無駄な投資が集中するのではないか」という根強い懸念があると指摘する論考もあります⁴⁹。これは政府の産業政策が**特定業界への利益供与**に陥り、真のイノベーションや新規参入を阻害する可能性を示唆しています。

最後に、**透明性と選考過程**への批判も少なくありません。政府は今回の戦略分野選定にあたり具体的な基準や根拠を十分説明していないとの指摘があります。17分野の選定理由について「経済安全保障や成長性を総合勘案した」としていますが、そのプロセスは不明瞭です。民間有識者メンバーの選考基準も「明らかにしなかった」と報じられており⁵⁰、政策決定の透明性を疑問視する声があります。野党からは「新しい資本主義実現会議（前政権の会議）では分配も議題だったのに、高市政権の会議は成長一点張りで議論が偏ってい

る」との批判も出ています⁵¹。選定分野が政府に都合の良いテーマに寄りすぎ、本当に必要な政策議論が置き去りにされていないか、という疑念です。例えば防衛産業の重点化については、「**平和国家の理念に反するのでは**」との市民団体の批判もあり、軍需産業振興を公然と掲げることへの反発も一部に存在します（学術界では、日本学術会議が軍事研究への否定的見解を堅持しており、防衛関連予算が学術に流れることを危惧する声もあります）。このように戦略分野選定をめぐるのは、その方向性自体への思想的批判や、政治的意図への疑念も含め、様々な否定的論調が展開されています。

修正・改善を求める議論（代替案・補完提案）

上記の批判を受けて、戦略分野の選定や運用について**修正を提言する議論**も多く見られます。批判が単なる反対に留まらず、より良い戦略策定のための建設的提案として示されている点が特徴です。

1. 分野の絞り込みと優先順位付け：

有識者の中には「限られた資源を戦略的に再集中すべきだ」という提案があります⁵²⁵³。松田久一氏は、17分野すべてに満遍なく投資するのではなく、**特に有望な数分野に重点を絞る**ことで投資効率を高めよと主張します³⁹⁵⁴。例えば、AI・半導体や量子、GXといった基盤技術分野にまずリソースを集中投入し、一定の成果を上げてから他分野に拡大する段階的戦略が提案されています。また「各分野への投資額・目標を明確にし、メリハリのある配分を」という意見もあります。たとえば**GDP寄与度や市場規模見通し**に基づいて優先度を順位付け、投資額の大小を決めるべきとの指摘です³⁹。3年で成果を出す短期重点分野と、10年スパンで育成する長期戦略分野を区別し、それぞれ異なるKPIを設定することも一案とされています。このような「選択と集中」のアプローチは、17という数自体を見直し「**真の重点**」を定めるべきだとの論点です。

2. 戦略の需給バランスとビジネス視点の導入：

技術偏重との批判を踏まえ、「戦略には需要創出の観点を組み込むべきだ」という提案があります。具体的には、選定分野ごとに**最終製品・サービスまで見通したバリューチェーン戦略**を策定することが求められます⁴³。政府と産業界が協働で各分野のロードマップを描き、研究開発→事業化→市場開拓まで一貫した計画を立てるべきだとの意見です。例えば半導体なら、〇年までにどのノードの生産能力をつけ国内需要の何割を賄うか、AIなら国内企業のこういったサービスに実装し新市場を創るか、といった具体像が必要です。また、「**市場創出のための規制改革**」や「**標準化・ルール形成**」も投資と両輪で推進すべきという提案も強く出されています³²。これは単に技術開発補助金を出すだけでなく、需要側の政策（官公庁による積極調達、新技術を受け入れる規制緩和、国際標準の獲得支援など）を講じ、市場を育てる戦略的環境整備が必要ということです³²。こうした措置を通じ、「せっかくの技術が宝の持ち腐れにならないよう、市場の受け皿を用意すべきだ」という主張になります⁴³。またビジネスモデルについても、「プラットフォーム戦略」や「データエコシステム」など新産業に相応しいモデルを構想段階から織り込むべきとの提案があります⁴³。政府の審議会にも民間企業のマーケティングやイノベーションの専門家を招き、技術政策と事業戦略を橋渡しすることが望ましいでしょう。要は、**技術供給だけでなく需要創出まで含めた「総合戦略」**への修正提案です。

3. 社会・地域・人への投資の拡充：

戦略分野から漏れた領域を補完すべきだという意見も多数あります。まず**社会保障や生活支援**については、「成長戦略にも包摂性を組み込むべき」との声があります。連合の芳野会長は「全ての国民が希望を持ち安心して暮らせる社会の実現にも資する成長戦略を」と述べており³³、経済成長と国民生活向上の両立が求められます。具体的には、戦略に**賃上げ拡大策や生活者支援策**を盛り込み、成長の果実が広く分配される仕組みを強化せよとの提案です³⁴。現に賃上げ環境整備は横断課題の一つとされていますが、さらに大胆な政策（例えば最低賃金の大幅引上げや、中小企業の賃上げ補助拡充等）を講じ、成長と分配の好循環を明確に打ち出すべきという意見もあります。「強い経済」には国民の購買力強化が不可欠であり、**需要サイド（家計）の底上げ**なくして投資も成果を生まない、という視点です⁵⁵。

また**地域経済や地方創生**に関しては、「戦略に地方発の成長モデルを組み込むべき」と提言されています。例えば、戦略分野に直接入っていない地方の観光・一次産業なども、日本全体の成長には重要です。ある提

案では、「観光・食」分野として地域資源を活かす戦略（インバウンド観光拡大、6次産業化など）をもっと重視せよという意見があります⁵⁶⁵⁷。松田氏の指摘にもあるように、農林水産業を核とした**地域産業クラスター**の育成や、地方大学を中心としたイノベーション創出（地方版スタートアップ支援）を戦略に盛り込むべきだとの声があります⁴⁸。「地方なくして成長なし」の観点から、**地方創生**を独立の戦略テーマに加える提案も出ています。具体的には、戦略会議とは別に各地域ブロックで「地方版成長戦略会議」を開催し、地域ごとの重点分野（例：北海道なら食料・エネルギー、九州なら宇宙・農業など）を決めて投資を誘導する仕組みづくりが検討されています。こうした補完策は、中央集中になりがちな戦略を全国隅々まで行き渡らせる狙いがあります。

4. 中小企業・スタートアップ支援の強化：

既存の大企業のみならず、中小企業やスタートアップが成長戦略の恩恵を享受し、自ら主役となれる環境づくりも提案されています。政府も横断課題として「**スタートアップ支援**」を掲げていますが⁵⁸、有識者からは「さらに踏み込んだ措置を」との声が出ています³²。例えば、官民ファンドを通じた大規模なスタートアップ投資、規制のサンドボックス拡充、中小企業のDX・GX投資減税の強化などが提案されています。また、成長戦略会議のメンバーにも若手起業家や地域のベンチャー関係者を加え、多様な視点を反映すべきとの意見もあります。中小企業支援では、事業承継や生産性向上策の抜本強化（低利融資、IT投資補助など）や、公正な取引ルールの整備を訴える声があります。要するに、「**草の根の成長**を促す仕組みに修正を」という提案であり、選定分野の成果が一部大企業に集中しないよう裾野を広げる施策が求められているのです³⁴。

5. 戦略策定プロセスの透明化とエビデンス重視：

最後に、戦略分野の選定過程や政策決定プロセス自体の改善提案があります。専門家からは「戦略目標や選定理由について、エビデンスに基づく説明責任を果たすべきだ」との指摘があります。例えば各分野の成長率見通しや乗数効果など定量分析を公開し、それに基づいて重点度を決めたことを示すべきという意見です。実際、政府は来夏の成長戦略取りまとめに向けて「官民投資ロードマップ」や「国富拡大へのインパクトの定量的見込み」を検討するとしています⁵⁹。有識者からは「そのインパクト試算やロードマップ策定に民間の知見を活用し、透明性を持って議論すべきだ」との要望が出ています。また、戦略会議自体の運営についても、よりオープンな情報公開やパブリックコメントの導入を求める声があります。これは、成長戦略が国の経済の方向性を左右する大事な政策である以上、「**政治主導とはいえ密室でなく、国民的議論を経て決めよ**」という民主的プロセスの重視です。さらに、「新しい資本主義実現会議」で議論されていた分配戦略も併せて継承し、バランスの取れた成長戦略に修正すべきとの提言もあります⁵¹。これら修正論はいずれも、戦略分野選定をより効果的かつ公正なものにするための改善策と言えます。

主なステークホルダーの立場と背景文脈

戦略分野の選定を巡る議論の背景には、**関係各層の利害や理念**が色濃く反映されています。主要なステークホルダーごとの公式な立場や声明、およびその背後にある経済・政治文脈を整理します。

- ・**政府・与党**：高市政権および与党自民党は、「失われた30年」を脱却し強い経済を取り戻す旗印の下、本戦略を推進しています⁶⁰。背景には、岸田前政権までの「新しい資本主義」（分配重視路線）から**路線転換**し、成長重視・供給力強化に軸足を移した政治方針があります⁶¹。高市首相自身、アベノミクスを踏襲しつつ第三の矢（成長戦略）の弱点を補う形で危機管理投資を提起した経緯があり³¹、防衛費増強や経済安保推進など保守強硬路線とも合致します。安全保障環境の緊迫（中国・北朝鮮の脅威）もあり、「国防と経済を一体強化する」との政策理念が与党内で支持されています²⁷。加えて2025年という年次は少子高齢化の進展、コロナ後の供給制約、ウクライナ戦争によるエネルギー不安など危機要因が重なり、「もはや待ったなしの構造強化が必要」との危機感が政府を突き動かしています⁶²。与党はまた、本戦略を来年の総選挙に向けた成果アピール材料とも位置付けており、大型政策で支持基盤（経済界・地方）を引き留めたい思惑も見え隠れします。

- ・**財界・経済団体**：経団連・日商・経済同友会など財界は、概ねこの戦略を支持する立場です。先述の通り経団連は「官民共有の長期産業戦略」の確立を提言しており⁶³²⁸、政府の積極関与を歓迎しています。その背景には、米国のインフレ削減法(IRA)や欧州の産業政策に対抗し、日本企業にも国内投資支援を求める意図があります。経済安全保障推進法の流れもあり、半導体や蓄電池など国内生産促進税制が創設されるなど、既に政府と経済界は協調を深めてきました⁶⁴。財界としては、自社の属する業界が17分野に入ることによって政府支援を得られるメリットが大きく、各業界団体ともこの戦略を**自産業発展のチャンス**と捉えています。例えば、エンタメ・コンテンツ分野ではコンテンツ産業を「国家の最重要戦略分野」に位置づけ支援拡大を求める声が業界から上がっており⁵⁶⁶⁵、今回重点に含まれたことで一層の政策支援を期待しています¹⁰。一方、財界には財政健全化を重視する一面もあり、政府支出拡大に一定の慎重論もあります。ただし現在はコロナ禍後の経済再生が急務との認識から、当面は積極財政を受け入れる雰囲気です⁵⁵。総じて財界は「戦略を歓迎しつつ、民間の活力を引き出す方向で実行してほしい」という立場です。
- ・**労働界・労組**：連合（日本労働組合総連合会）は成長戦略会議に参加し、前述の通り**賃上げの波及**など労働者の利益が確保されることを強く求めています⁶⁶。連合は元来、岸田前政権の掲げた「分配戦略」に期待を寄せていた経緯があります。高市政権への移行で分配色が薄まることに懸念を持ちつつも、連合の芳野会長は引き続き委員に留まり、労働側の主張を戦略に織り込む構えです⁶¹。これは連合としても経済成長自体には反対しない（むしろ賃上げ原資となる成長は必要）が、**成長の果実が働く人に回る仕組み**を条件として支持するというスタンスです。実際、芳野会長は会議で長時間労働の規制緩和に反対し、むしろ「残業せずとも生活できる賃金水準確保と働き方改革の推進」を訴えました⁶⁷。これは、成長戦略の名の下に労働規制を緩めたり企業の論理を優先したりすることへの牽制です。連合としては戦略そのものよりもその**運用と中身**（労働者保護との両立）に関心があり、今後政労使の対話を通じて戦略の中に「人への投資」を組み込ませていく方針です⁶⁸。背景には、日本の賃金停滞や過労問題を是正しなければ真の成長はないという問題意識があります。
- ・**学界・専門家**：学术界やシンクタンクの専門家の間では評価が分かれます。成長戦略会議の民間有識者には、エコノミストや企業経営者、技術者など多様な顔ぶれ（うち半数近くが女性）が選ばれており⁵⁰、全員が政府に追従というわけではありません。元日銀の若田部昌澄氏（リフレ派経済学者）など金融緩和・積極財政に賛同するメンバーもいれば、環境経済の専門家（竹内純子氏）や中小企業経営者（伊藤麻美氏）など、それぞれの立場から意見が出されています²⁹⁶⁹。例えば、元官僚でもある鈴木一人東大教授は経済安全保障の視点から戦略を支持しつつ、オープンな国際協調も重要と提言しています。一方、会議メンバー外のアナリストや経済学者には批判的論調が目立ちます。飯田泰之明大教授は「危機管理投資の理論的支柱である現代サプライサイド経済論や新産業政策にはツッコミどころが多い」と指摘し、経済学者の間でも議論が必要と述べました⁷⁰。彼は積極財政に批判的な学者が多い中、この政策には不思議と反対が少ないが、本来もっと批判すべき点があるはずだと示唆しています⁷⁰（詳細は有料配信で明かされていませんが、財政・金融面への懸念を持っている様子です）。また木内登英氏（NRIエコノミスト）のように「**アベノミクス第3の矢こそ継承すべきではないか**」として、政府投資ではなく民間活力を引き出す構造改革路線を主張する専門家もいます⁷¹。このように、専門家コミュニティでは**積極財政 vs 財政規律、産業政策介入 vs 市場メカニズム**といった思想の違いから評価が分かれており、それぞれデータや歴史分析に基づき論戦が行われている状況です。
- ・**市民団体・世論**：国民世論は分野選定自体への明確な意思表示はまだ限定的ですが、関心事は物価高や社会保障であり、それらが戦略でどう扱われるかに注目しています²⁷。平和運動団体などは防衛産業を重点投資とすることに反発しており、「軍事より生活を」と訴える傾向があります³⁶³⁷。またインターネット上では「どうせ大企業ばかり潤うのでは」「我々庶民には関係ないのでは」という冷めた声も散見され、政府が戦略の意義を丁寧に説明しないと理解が進まない状況です。とはいえ、世論調査では高市内閣の経済政策について支持が過半との結果もあり、概ね「成長路線」に期待する層も多いと見られます⁷²。高市政権発足直後には内閣支持率が急上昇し、強気の成長戦略に80%以上の支持があるとの分析もありました⁷²。これは「日本人が利他的精神のもと挑戦を楽しめ

る雰囲気生まれている」とも評され⁷²、国民の一体感で日本再生に挑む機運を政府は醸成しようとしています。ただ支持率は移ろいやすく、戦略が具体化して恩恵と負担が見えてくれば、例えば増税や国債増発の話になれば、一転して批判が強まる可能性もあります。市民としては「絵に描いた餅では困る」「暮らしが楽になることが実感できなければ意味がない」というのが本音であり、今後この戦略がどれだけ生活者にメリットをもたらすかが支持を左右するでしょう。

以上のように、**政府・財界は戦略の推進役**として前向きであり、**労働界は条件付き支持**、**野党・一部専門家は批判的**、**市民社会は様子見**といった構図になっています。それぞれの立場には、それぞれの**経済的・政治的文脈**があります。与党・政府は国家ビジョンと危機感から推進し、財界は国際競争と利益機会から期待し、労働界は分配と働き方への波及を注視し、野党は社会保障や財政健全性から懸念し、専門家は経済理論や実証から賛否を論じ、市民は日々の生活実感を重視して見守る——こうした多面的な文脈が交錯する中で議論が展開されているのが現状です。

肯定論・否定論・修正論の根拠と主要論点の比較

上述した肯定・否定・修正それぞれの主張は、**各々異なる論理的根拠やエビデンス**に基づいています。それらを比較検討すると、本件をめぐる議論の主要な争点が浮かび上がります。

(A) 政府の役割：積極的産業政策 vs. 市場原理依拠

- 肯定派の論拠：市場任せでは対応できない経済安全保障上の課題（半導体供給網、エネルギー自給、先端技術の基盤整備など）があり、政府が「**カタリスト（触媒）**」として投資をリードする必要があるというものです²⁸。データの裏付けとして、各国が巨額の補助金政策（例：米国の半導体補助金、EUの産業補助）を競っており、日本だけ何もしなければ「**機会損失**」になるとの比較があります²⁸。また、90年代以降日本の停滞の一因として政府が戦略を欠き民間の成長投資が細ったという分析もあります⁷³。これらを踏まえ、「官による戦略投資で**民間投資を呼び水**としイノベーションを誘発する」という現代版・産業政策論が根拠となっています²⁸。

- 否定派の論拠：政府による「選択と集中」は「**政府の失敗**」を招きかねないというものです²⁸。エビデンスとして、日本の過去の産業政策（例：日の丸半導体の失敗、液晶合併の破綻など）では巨額の公的支援が十分な成果を上げられなかった例が挙げられます⁷⁴。また、1970年代以降の先進国では政府が特定産業を育成しようとしても技術革新のスピードについていけず、民間主導の方が効率的だったとの実証研究もあります。その上、官主導では業界の既得権温存に陥り新規プレーヤーを阻害するリスクも指摘されます⁴⁹。否定派は「市場メカニズムが本来の資源配分をするのだから、政府は環境整備（規制改革や教育投資）に徹し、特定分野への直接投資は最小限にすべき」と主張します²⁸。要するに、「**政府主導か民間主導か**」という基本スタンスの違いが争点です。この対立は経済思想の違いにも起因し、ケインジアン的な需要創出策を良しとするか、新古典派的な供給サイド改革を重視するかという分かれ目でもあります⁴⁰⁷¹。

(B) 財政・経済効果：短期 vs. 長期 / リスク vs. リターン

- 肯定派の論拠：日本経済の潜在成長率を引き上げ、税収増を図る「**成長による財政再建**」の考え方です²⁹。高市首相は「税率を上げずとも、所得増と消費マインド改善、企業収益向上を通じ税収増を目指す」と明言しています²⁹。裏付けとして、バブル崩壊後の日本はデフレ下で緊縮を続け悪循環に陥った歴史があり、今こそ大胆な財政出動で経済を再活性化すべきという分析があります⁷³。肯定派はシミュレーションとして「例えば政府が年数兆円規模の投資を行えば、それが乗数効果でGDPを押し上げ、結果的に税収増で財政にもプラス」と主張します（高市政権は具体的乗数値を示していませんが、リフレ派の試算では乗数1超もあり得るとされます）。また長期的には、生産性向上により名目GDPが拡大し、債務GDP比は改善すると予測します。つまり「今打つ投資は将来大きな**リターン（成長の果実）**を生むから、財政リスクよりリターンが勝る」という論理です⁷²。

- 否定派の論拠：巨額の政府投資は将来的な**財政負担（債務膨張）**につながり、そのコストがリターンを上回る可能性が高いというものです⁴⁰。IMFや内閣府の試算では、日本の潜在成長率は0%台後半に過ぎず、多少の投資では大幅な成長率向上は望めないとも言われます。否定派は「実質経済成長率が名目金利を長期にわたり上回る（いわゆるドーマー条件）見通しが立たない以上、債務増大は持続不能」と指摘します。また

財政乗数についても、平時の大型財政出動は乗数が1未満との研究もあり（特に債務残高がGDPの2倍超の日本では乗数が低下するとの説）、投入額に見合うGDP押し上げ効果は期待薄とします。高市政権は「責任ある積極財政」と称しますが、否定派は「無責任なばらまき」と批判し、「結局増税か国債暴落かインフレ加速でツケを払わされる」と懸念します^{55 41}。この点、「短期vs長期」の議論もあります。肯定派は長期的な国富拡大を説きますが、否定派は「足下の物価高・円安リスクが放置される」「3年以内に成果が出ない投資は政治的にも信用を失う」といった**短期の弊害**を強調します^{39 35}。つまり、「将来の成長に賭けて現在の負担を許容すべきか、将来不確実なら現状の安定を守るべきか」の価値判断の違いです。この争点は国民感情とも結びつき、将来楽観的な肯定論と将来悲観的な慎重論のぶつかり合いとなっています。

(C) 投資対象の選定：集中 vs. 分散 / 産業 vs. 生活

- 肯定派の論拠：今回の17分野は「いずれ劣らぬ重要分野」であり、**網羅的支援**が必要という立場です。政府は「様々なリスクや課題の解決」を掲げており²⁵、経済安全保障から新産業創出まで幅広く目配りした点を自賛しています。肯定派は「一国の戦略として、GXもDXも安全保障も人的資本も、どれ一つ欠けても強い経済は実現しない」と総花的でも包括戦略が重要だと主張します。例えるなら「どの柱も太くしないと日本という家は支えられない」という論です。さらに17分野は相互に関連しシナジーを生むとの見方もあります

⁷⁵。例えばAI・半導体と他の製造業、エネルギーと産業競争力、人材育成とイノベーション創出、といった相互補完効果が期待でき、**幅広い分野を並行強化することで全体最適を図るべき**との考えです^{76 77}。このため、分野横断課題も8つ掲げられ、各分野の底上げ策（教育・金融・労働など）が取られています²³。肯定派はこれを「広範な土台作り」と捉え、むしろ抜け漏れなく戦略領域を網羅した点を評価します。

- 否定派の論拠：前述のように「17は多すぎる、**戦線拡大しすぎ**」との批判です³⁹。エビデンスとして、日本の国家予算や人材リソースには限りがあり、一度にこれだけの重点をこなすのは非現実的との指摘があります。例えば、各分野に担当大臣を置くとはいえ、省庁横断調整には莫大な労力がかかり、霞が関の実務処理能力を超えるのではないかという懸念です（実際17分野には経産・内閣府・総務・防衛・文科・農水・国交など多くの省庁が絡みます）。否定派は、「**重点とは本来絞るもの**」であり、17もある時点で重点とは呼べないと皮肉ります³⁹。さらに、「全てやろうとして結局中途半端になれば、どの分野も海外に勝てない」との危惧も示されます³⁹。また、「産業重視 vs. 生活重視」の対比もここに含まれます。肯定派が産業競争力を語るのに対し、否定派は「**まず国民の暮らしがあつての経済**」とし、社会保障・生活支援を後回しにするなど主張します³⁷。これは「成長か分配か」論争にも通じますが、否定派は成長戦略会議から分配や福祉の視点が希薄な点を問題視しています³⁶。この争点は「国家の経済ビジョン」をどう描くかという哲学の違いとも言えます。すなわち、経済成長を手段ではなく目的化する肯定派に対し、否定派（あるいは修正派）は成長はあくまで国民生活向上の手段であり、**手段と目的を取り違えてはいけない**と戒めているのです

⁶⁶。

(D) 投資の時間軸：即効性 vs. 持続性

- 肯定派の論拠：サプライサイド強化策は中長期的視野に立ったものが多く、**将来世代への投資**という位置付けです。肯定派は日本経済の潜在成長力を高めるには時間がかかることを認めつつ、「10年後、20年後に花開く種を今まかなければ手遅れになる」と主張します⁴³。例えば核融合や量子の実用化は10年以上先でしょうが、今から投資し人材を育てておけば将来のエネルギー革命・産業革命に乗れるかもしれない。その将来便益は計り知れず大きいので、目先の利益に囚われず投資すべきだという論理です¹³。また、防衛力強化や国土強靱化は「有事に備えた保険」として、**平時に成果が見えなくとも国民の安心に資する**と説明します²⁵。要するに、肯定派は**長期的視点の重要性**を説き、今世代の負担で未来世代の利益を生む責任世代としての行動を訴えています。

- 否定派/慎重派の論拠：しかし否定派は、「政治政策は結果責任。あまりに成果が先送りされる計画は実行段階で頓挫しがち」と現実論を述べます。例えば松田氏の指摘するように、「3年先に成果が見えないプランは政治のサイクル（選挙）に耐えられない」³⁹。実際、日本の政策は長期計画を掲げても政権交代や予算制約で腰折れする例が多く、**短期の実績**を積み上げて信頼を獲得しないと続かないという経験則があります。野党も「物価高騰下で国民は今日明日の生活が苦しいのに、悠長な未来投資ばかり語っている場合か」と攻撃しています³⁶。エコノミストからも「需要刺激なら即効性あるが供給強化策はタイムラグが大きい。景気下支え策としては不適切」との批判があります⁴⁰。さらに、長期計画ほど前提条件が変化しやすく、技術革新の方向性も読めないため、「**計画通りにいかないリスク**」が高いとも指摘されます。典型例として日本の

宇宙開発計画が度重なる失敗で遅延している現状などが挙げられ、長期投資の難しさを示しています。したがって否定派は、「まず足元2〜3年で効果が出る政策（消費減税や給付金等）を優先し、長期課題はそれからでも遅くない」と対案を示すこともあります。結局のところ、**政策優先順位の時間軸**が争点になっており、肯定派は「将来の果実」を、否定派は「現在のパン」を重視する構図です³⁷。この両者のバランスをどう取るかが今後の論点であり、「短期と長期のバランスを欠いた戦略は支持を失う」との指摘もなされています²⁷。

以上のように、肯定・否定・修正論はそれぞれ筋の通った論拠を持ちつつ、「**政府介入の是非**」「**財政リスクと成長の見込み**」「**重点主義か包括主義か**」「**短期効果と長期投資のバランス**」といった主要争点で対立・交錯しています。実際の政策はこれらのバランスの上に成り立つべきで、極端な片寄り避けねばならないという点は識者も認めるところです²⁸。従って成長戦略会議でも、例えば**規制改革の重要性**（需要喚起には供給策だけでなく規制緩和も必要）や、**ワイズスペンディング（賢い支出）**の概念（限られた財政資源を無駄なく効率投入すべき）が議論されており^{78 79}、単純な「積極vs慎重」の二項対立を超えた知的折衷が模索されつつあります。

戦略分野選定の中長期的影響：楽観シナリオと悲観シナリオ

最後に、この戦略分野選定が日本経済に与える**中長期的影響**について、楽観的な見通しと悲観的な見通しの両面から考察します。

楽観的シナリオ（成果が実現した場合）：

17の戦略分野への官民投資が所期の成果を挙げれば、日本経済は新たな成長軌道に乗る可能性があります。例えば、**デジタル分野**ではAI・量子技術の実用化が進み、第4次産業革命の波に日本企業が乗ることで生産性劇的向上と新産業創出が期待できます。具体的には、国内に先端半導体工場が複数稼働し、国内需要の大半を賄うのみならず輸出産業ともなれば、関連する電子産業全体で高付加価値化が進みます¹⁰。AIがサービス業やものづくりの効率を上げ、人手不足の補完となれば、潜在成長率を押し上げるでしょう。また**GX（グリーン・トランスフォーメーション）分野**では、再生エネや蓄電池への投資でエネルギー自給率が高まり、化石燃料輸入に依存しない経済構造が実現すると共に、カーボンニュートラル関連の新市場を日本企業が獲得できるかもしれません¹⁴。**バイオ・創薬分野**で画期的な新薬や医療技術が開発されれば、健康長寿社会の構築と輸出産業化（医療ツーリズム等）も見込まれます。**防衛産業**が振興され最先端の防衛装備品が国産化されれば、安全保障の独立性が増すのみならず、その技術の民生転用（デュアルユース）でドローンや宇宙通信など新ビジネスも興るでしょう¹⁰。**コンテンツ産業**が官民支援で海外展開を拡大すれば、日本のソフトパワーが収益源となり地方も含めた観光・文化産業の活性化につながります¹⁰。さらに、これら全体の波及で**質の高い雇用**が創出され、若者の所得が上昇、人材が海外流出せず国内に循環する好循環も期待できます。政府の描く理想像では、こうした各分野の成功が積み重なり、「**リスクに強くチャンスに勝てる経済**」が実現することになります²⁵。経済成長率は緩やかに上向き、実質2〜3%程度（名目では3〜5%程度）の成長が持続的に可能となれば、デフレマインドも消え去り、日本はかつての活力を取り戻すでしょう。**国民生活**においても、実質賃金の上昇や地方も含めた雇用増、エネルギー・食料の安定供給による安心感向上など、豊かさや安全が両立する可能性があります²⁵。楽観シナリオでは、現在の課題先進国・停滞国家の烙印を返上し、環境・人口減少・安保といった世界共通課題を解決に導く「課題解決先進国」として日本が評価される未来像も描かれます。政府関係者は「日本発の優れた技術が世界共通課題の解決に貢献する」とのビジョンを示しており²⁵、長期的には国際社会での存在感向上という副次効果も期待されています。

悲観的シナリオ（思惑通りにいかなかった場合）：

反対に、戦略が失敗または不発に終わった場合の影響も考えねばなりません。まず懸念されるのは、**巨額の財政赤字**だけが残るシナリオです。仮に数年で数十兆円を投じて、民間が追随せず設備投資や技術開発が進まなければ、GDP押し上げ効果は限定的で債務残高だけが積み上がります⁴⁰。金利上昇局面が来れば国債費が急増し、財政危機さえ現実味を帯びるでしょう。日本国債の信認低下が起これば円安・インフレが加速し、国民生活への打撃（実質賃金低下、貯蓄目減り）は計り知れません。次に、戦略分野で**成果が出ないリスク**です。例えば、AI開発競争で米中に後れを取り、投資しても日本企業のシェアは伸びずに終わる、半導体

工場に補助金をつぎ込んでも採算が合わず撤退する、核融合研究が頓挫する、といったケースです³⁹⁴²。その場合、投資は回収不能のまま国富を毀損します。これまでの例でも、日の丸ディスプレイ企業の破綻（数千億円損失）、エルピーダメモリ破綻など、公的関与が結局失敗したケースがあります。悲観シナリオでは同様の失敗が各分野で起こり得るのです。さらに、**政策の継続性断絶**のリスクもあります。仮に政権交代や財政緊縮圧力で計画が途中で縮小・中止されれば、それまでの投資が無駄になり、関係企業の倒産・リストラが発生する恐れがあります。戦略が中ぶらりになると民間も将来読めず萎縮し、かえって投資心理が冷え込む可能性もあります。

国民生活への影響としては、悲観シナリオでは「**成長なき債務**」の尻拭いが国民負担となり、増税や社会保障削減の形で跳ね返ってくるでしょう⁵⁵。また、重点外とされた分野の立ち遅れも懸念です。例えば戦略においては直接言及薄い「基礎研究」や「教育の底上げ」がおろそかになれば、10～20年後のイノベーションの種が枯渇しかねません（基礎科学への投資不足が長期成長率を低下させるというIMF分析もあります）。高等教育や基礎研究は即効性が無いため、戦略から漏れがちですが、そこを削ると将来さらに技術立国から遠ざかる恐れがあります。**社会の不公平感**も問題になります。政府が選んだ産業には補助金が投じられ恩恵がありますが、それ以外の業界や中小企業、労働者には負担だけが残るとすれば、人々の間に「一部の産業・大企業だけ優遇された」という不満が鬱積します⁴⁹。その結果、政治不信や社会的分断が広がり、経済活力が一層損なわれる可能性も否定できません。

中間シナリオと複数視点:

現実には、極端な成功や失敗ではなく、中間的な結果となる可能性が高いでしょう。例えば、一部の分野（AI・半導体・防衛など）では一定の成果が出て国内産業が復調する一方、他の分野では期待ほど伸びずに停滞する、といった混在です。そうなった場合でも、日本経済全体としてプラスに働くかどうかは評価が分かります。楽観派は「**たとえ半分成功でも今よりはマシ**」と捉えるでしょうし、悲観派は「成功した部分の影で大きなコストと失敗があった」と批判するかもしれません。例えば、AIで世界競争に復帰しても、防衛産業では成果なく浪費だった場合、総合的にはプラスかマイナスか評価は難しいところです。

複数の異なる視点から予測すると：

- **経済構造視点**では、この戦略が成功すれば日本の産業構造は製造業・先端技術中心に再編され、第4次産業革命の波に乗れます。失敗すれば依然として旧来型産業にしがみつき、生産年齢人口減少と共に経済縮小が続くでしょう。
- **国際競争力視点**では、成功すれば「メイド・イン・ジャパン」の高付加価値品が世界市場で存在感を示し、技術ルール形成でも主導権を得られるかもしれません²⁵。失敗すれば日本は主要産業すべてで米中欧に後れを取り、「技術植民地」化する恐れもあります（他国の技術を買うだけの立場）。
- **財政・制度視点**では、成功シナリオでは経済成長で税収が増え財政再建も進み、社会保障も安定します。失敗シナリオでは債務が限界に達し増税や給付削減を余儀なくされ、制度改革（年金カットなど）という痛みを伴う可能性があります。
- **国民生活視点**では、成功すれば所得向上・物価安定・安全保障確立で安心豊かな社会となるでしょうし²⁵、失敗すれば実質賃金低迷・格差拡大・社会保障不安で生活の質が悪化しかねません。

このように、幅広いレンジの未来が考えられますが、多くの専門家は「**鍵は実行次第**」と指摘します。計画倒れに終わるか、部分的成功に留まるか、あるいは計画以上の相乗効果を発揮するか——それは今後数年間の政策実行力、官民の協調、そして内外の経済環境次第です。例えば高市政権が来夏まとめる成長戦略の**具体性と実行計画**が、一つの分岐点となるでしょう。政府は官民投資ロードマップで数値目標や期限を盛り込み、PDCAを回す方針ですが⁸⁰、それが有効に機能すれば成功率は高まります。逆に、掛け声倒れで改革や投資が進まなければシナリオは暗転します。また、技術革新の動向や地政学リスクなど**外生要因**も成否を左右します。例えばAIブームが今後どう展開するか、エネルギー市況や国際情勢（台湾有事など）がどうなるかによっても戦略の価値は変わってきます。複数シナリオに柔軟に対処できるよう、戦略自体も適宜**見直し・軌道修正**していくことが肝要でしょう。

統合的まとめ：日本成長戦略会議の分野選定をめぐる議論の全体像

以上、肯定・否定・修正の各論を俯瞰してきました。総合すると、今回の日本成長戦略会議による**戦略分野選定は、日本経済の針路をめぐる大きな論争の焦点**となっています。政府は「危機管理投資・成長投資」により**強靱かつ成長する経済**を実現すべく17分野を網羅的に指定し¹⁰、官民連携での投資促進策に踏み出しました²⁵。これに対し、賛成論は**イノベーション・競争力・安定供給の向上**といった期待を掲げ、世界の産業政策競争に打ち勝つ必須戦略だと位置付けています²⁵²⁸。一方、批判論は**選定の曖昧さ・重点散漫さ・財政リスク・社会軽視**を指摘し、このままでは「掛け声倒れ」や「税金の無駄遣い」に終わりがかねないと警鐘を鳴らしています³⁹⁴⁰。修正論からは**分野の絞り込み・需要側対策の拡充・地方や中小への目配り**など具体的な改善提案が提示されており³⁹⁴⁸、議論は単なる対立でなくより良い戦略への模索へと発展しつつあります。

主要な論者の主張の核心を振り返ると：

- **政府・肯定派**の核心：「国家的危機と課題を克服し、新たな成長エンジンを得るためには、官民が総力を結集し重点投資するしか道はない」²⁵。論拠は、各国の産業政策動向と過去の停滞の教訓であり、論者は高市首相、城内成長戦略相、経団連など。
- **野党・批判派**の核心：「選定基準が不明瞭で、特定の産業を優遇する恐れがあり、肝心の国民生活への効果や財源が担保されていない」³⁵³⁹。論拠は、現在の物価高や財政悪化リスク、政府の失策例であり、論者は立憲民主・共産など野党議員、財政保守系のエコノミストら。
- **専門家・批判的検証派**（修正派含む）の核心：「17分野は広すぎ、具体策もビジョンも荒削り。投資効率と持続性を高めるため、**重点の再設定と戦略の精緻化**が必要だ」³⁹⁴³。論拠は実証的な経済分析や過去の産業政策評価であり、論者は松田久一氏、木内登英氏、飯田泰之氏など民間有識者やシンクタンク筋。

これらの主張は互いに鋭く対立しつつも、実は**目指すゴール自体は共有**しています。それは「日本経済をいかに再生し、国民に豊かさや安心をもたらすか」という点です⁶⁶。違いは手段やアプローチにあります。肯定派は政府がハンドルを握り大胆に舵を切るべきとし、否定派は市場や民間活力を信じ土台（制度・財政）を守れと言い、修正派は双方の利点を取り入れ戦略を改善せよと説きます。結局のところ、**主要な争点は「政府の投資戦略で経済は動かせるのか、それはどの程度・どの範囲で有効か」**に集約されるでしょう。この問いに対し、現在の知見だけでは明確な答えはなく、だからこそ激しい議論になっているとも言えます。

統合的に要約すれば、本件は「**日本版ニュー・ディール**」とも言うべき国家投資戦略への評価論争です。賛成派はこれを日本再興の起爆剤ととらえ¹⁰、反対派は財政を火だるまにしかねない危うい賭けと見なし⁴⁰、修正派は賭けるにせよ勝率を上げる工夫が必要と提言しています⁵⁴。現状、政府は戦略遂行に自信を見せていますが⁸¹、内外の状況次第で軌道修正も余儀なくされるでしょう。例えば、高市総理自身「従来の枠組みにとらわれない大胆な発想で検討を進めるように」と会議で述べ⁸²、既存概念に囚われないことを強調しました。その言葉通り、今後の議論も柔軟かつ実証的に深め、必要なら戦略分野の見直しや追加も含めてアップデートしていくことが望まれます。

本報告の結論として、日本成長戦略会議の戦略分野選定をめぐる議論の全体像は、「**積極果敢な産業政策**」を推進しようとする政府・与党と、「**政策の実効性と公正さ**」を問いたす野党・専門家のせめぎ合いであり、その中間で「**より賢明で持続可能な戦略**」を探ろうとする声も上がっている状況です。最終的な評価は、この戦略が実際に経済成果を上げ、国民生活を向上させられるかにかかっています。それを見極めるために、我々有権者・国民も本議論を注視し続け、必要な批判と支援の声を上げていくことが肝要と言えるでしょう。

- 1 2 4 5 6 7 8 9 11 12 13 14 15 16 17 18 19 20 21 22 24 75 日本成長戦略会議が示す17の成長投資分野とは？：ビジネスパーソンなら必須で理解しよう - 勝手にマーケティング分析
<https://marketing-analytics.site/japan-growth-strategy-council-17-areas/>
- 3 49 高市首相の「日本成長戦略本部」：17の戦略分野と重点投資 - note
<https://note.com/yo4shi80/n/n1dc51110eab2>
- 10 60 A I や造船、17分野に重点投資＝来夏に成長戦略、新会議を設置－高市首相「供給力を抜本強化」 | nippon.com
<https://www.nippon.com/ja/news/yjj2025110400113/>
- 23 58 cas.go.jp
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai1/shiryoku4.pdf>
- 25 32 59 62 cas.go.jp
<https://www.cas.go.jp/jp/seisaku/nipponseichosenryaku/kaigi/dai1/shiryoku8-2.pdf>
- 26 31 35 40 41 55 71 78 79 国会の代表質問では高市経済政策の円安・物価高、財政悪化のリスクとアベノミクスの評価が焦点に | 木内登英のGlobal Economy & Policy Insight | 野村総合研究所(NRI)
https://www.nri.com/jp/media/column/kiuchi/20251104_2.html
- 27 36 37 高市総理の「危機管理」に野党は「生命よりも目の前の飯」:ドリームニュース - Miyanichi e-press
<https://www.the-miyanichi.co.jp/special/dreamNews/detail.php?id=0000333992>
- 28 56 57 63 64 65 76 77 経団連：日本産業の再飛躍へ (2024-04-16)
https://www.keidanren.or.jp/policy/2024/031_honbun.html
- 29 30 50 69 80 高市首相、来夏に成長戦略策定へ 「危機管理投資」が要と強調 | ロイター
<https://jp.reuters.com/world/japan/SLSY5GYGMJJ3XFUSYP36JK4HIQ-2025-11-04/>
- 33 34 66 67 68 連合 | 芳野会長が「第1回日本成長戦略会議」で意見表明 (連合ニュース)
https://www.jtuc-rengo.or.jp/news/news_detail.php?id=2288
- 38 高市政権、AIやエネルギーなど17分野を戦略分野と位置付け
<https://news.livedoor.com/article/detail/29923195/>
- 39 42 43 44 45 46 47 48 52 53 54 72 73 74 MNEXT いかに成長戦略を成功に導くか－限られた資源の戦略的再集中の提案 - MNEXT
<https://www.jmrlsi.co.jp/menu/mnext/d01/2025/growthstrategy.html>
- 51 新しい資本主義会議、廃止 分配より成長路線に 政府方針 - 毎日新聞
<https://mainichi.jp/articles/20251026/ddm/001/020/127000c>
- 61 高市政権の日本成長戦略会議の有識者委員に就任しました | 平野未来
<https://note.com/mikuhirano/n/naf6f984f7365>
- 70 論客商売と高市政権批判・擁護 | 飯田泰之
https://note.com/iida_yasuyuki/n/n0b1ed714bee2
- 81 令和7年11月10日 日本成長戦略会議 | 総理の一日 | 首相官邸ホームページ
<https://www.kantei.go.jp/jp/104/actions/202511/10seichyou.html>
- 82 高市総理肝入り「日本成長戦略会議」初会合 AI・造船・防衛産業など17の重点分野への投資を促進 | TBS CROSS DIG with Bloomberg
<https://newsdig.tbs.co.jp/articles/withbloomberg/2280277?display=1>